

論文の内容の要旨

論文の題目 在日中国人就学生へのソーシャル・サポートに関する研究

—日本語学校に焦点を当てて—

氏名 邱 焱

1983年に日本文部省が発表した「留学生10万人計画」に引き続き、2008年1月18日から開かれた第169回国会の施政方針演説で当時の福田首相は留学生30万人を受け入れる方針を表明した。横田(2007)も2007年年初の留学生数90,363人が今後5年間で1万9千人、10年間で4万3千人増加すると見込んでいる。このように日本における留学生の受け入れはますます拡大しつつあると考えられる。

異文化環境に身を置く留学生は、その国の一般学生と比較して新しい環境への適応など多様な課題を抱えており、留学生の受け入れに当たっては彼らに対するサポートが特に検討すべき課題となる。日本の外国人学生を対象とする研究の多くは、外国人学生を在学学校によって大学・大学院に在学する留学生(以下「一般留学生」と略す)、専門学校に在学する留学生、及び日本語学校に在学する留学生の3種に分けている(岡・深田,1995等)。そのうち、日本語学校の就学生に対するサポートは遅れていることに特に注目すべきである(伊能,2004)。ここでの日本語学校とは日本へ留学する外国人学生の言語上の問題を克服するために設置された言語教育機関のことである。在日留学生の大半はまず日本語学校などで1、2年間学んでから専門学校や大学・大学院に進学するので、この時期は在日留学の初期段階に位置づけられる。このような外国人学生の殆どは一般留学生とは違う「就学ビザ」を持ち、就学生と呼ばれている。なお、在日外国人学生

には中国大陸出身者が占める割合が高いことを考慮して本研究では中国大陸出身者を対象とし、以下の就学生という表記は中国大陸出身の就学生を指すこととする。

上述したように、就学生は来日の初期段階にあるため、適応や進学に関する問題が深刻であると考えられる。そこで本研究では、4部構成の8つの章によって、就学生に対するサポートを検証した。

第Ⅰ部（第1章）では、本論文の導入として研究の背景、先行研究のレビュー、本論文の研究目的及び構成などを紹介した。

第Ⅱ部は、第2章と第3章より構成される。

第2章では就学生に対するサポートの尺度を作成した。就学生に対するサポートを測定するにあたり、その尺度が重要なツールとなる。第2章では、先行研究（周，1993）の理論的構成法にならば、このようなツールを開発して、その後の研究に測定道具を提供した。具体的には、まず先行研究を参考に領域とタイプから成る2次元的な構造を想定した。領域次元は生活と勉学の2領域、タイプ次元は物質、心理、指導、情報、言語の5タイプで出来ている。次に研究1では面接調査を行い、就学生のソーシャル・サポートに関する情報を収集した。それに基づいて集約してきた50項目を10人の就学生に分類させ、これによって2領域×5タイプの2次元的就学生用ソーシャル・サポート尺度を作成した。

第3章では、日本語学校に焦点を当て就学生のサポート源の特徴を明らかにした。研究2では、研究1の面接で得られたサポート事例数を2領域×5タイプの就学生のサポートの構造に分類し、サポート源ごとにその数を比較することによって、(1)留学生活において就学生は学校外と比べ学校内のサポート源からのサポートをより多く必要とする、(2)学校内において就学生は友人と比べ教師・事務員からのサポートをより多く必要とする、(3)日本留学において就学生が必要とするサポートと教師・事務員の提供するサポートの傾向は概ね合致する、という3つの仮説を検証した。研究3では、就学生を対象に質問紙調査を行い、(4)学校で就学生が必要とするサポートの程度と受けたサポートの程度の間には差があり、そこで受けたサポートは不足しているということを確かめた。以上により、日本語学校が就学生のサポートネットワークにおいて重要な位置を占めており、日本語学校を中心とした就学生に対するサポートに着目すべきであることが明らかになった。よって、第Ⅲ部ではサポート源を日本語学校に限定して研究を進めることにした。

第Ⅲ部は、第4章、第5章、第6章より構成される。

第4章では、第3章で得た結果を受け、サポート源を日本語学校に限定して、就学生用サポート尺度を精緻化した。そのために2つの研究を行った。研究4aでは、研究3の質問紙調査で収

集したデータを因子分析することによって、2 領域(勉学、生活)×3 タイプ(道具、心理、言語)の二次元的な構造の尺度が得られた。研究 4b では、質問紙調査で収集した 394 名の就学生の有効データを分析することによって、研究 4a で得られた二次元的な構造の尺度を検証した。以上の調査を踏まえて、2 領域×3 タイプの 22 項目による「中国人就学生が必要とする日本語学校の SS 尺度」を作成した。

第 5 章では、サポート源が乏しいという就学生の弱みに焦点を当て、第 4 章で確立したサポート尺度及びその構造を利用して、一般留学生との相違を 2 つの研究によって検証した。研究 5 では、現役就学生 78 名、日本語学校通学歴を有する一般留学生 41 名と有しない一般留学生 59 名を対象に質問紙調査を行った。日本語学校時代と大学時代のサポート源を縦断的に、また就学生と一般留学生の利用可能なサポート源を横断的に比較することによって、就学生のサポート源がより少ないことが明らかになった。よって、サポート源が乏しいという問題において就学生は一般留学生より深刻であることが分かった。研究 6 では重回帰分析によって学校のサポートと幸福感との関連について就学生 394 名と一般留学生 186 名ごとに検討した。その結果、就学生の方が有意になる負の偏回帰係数が多いことが明らかになった。加えて、就学生では生活面に関わるサポートと幸福感の間には負の関係が多く、勉学面に関わるサポートと幸福感の間には正の関連が多かったという結果から、生活領域においては学校からあまりサポートを受けておらず、勉学領域においては多くのサポートを受けている就学生は心身健康状態が良好であり、勉学領域においては学校からあまりサポートを受けておらず、生活領域においては多くのサポートを受けている就学生は心身健康状態が良好ではないということが分かった。これらの心身の健康と学校で受けたサポートの関係については、第 7 章で再度考察することとした。

第 6 章では、就学生による日本語学校への援助要請に焦点を当て、その規定因を検討した。予備調査では、就学生に対する面接調査によって就学生の学校への援助要請に影響を与える 5 つの要因(有効性の認知、脅威の認知、必要性の認知、人間関係、日本語能力)を抽出した。研究 7 では、予備調査で得られた変数が規定因であるかどうかを確かめるために、異文化や援助要請に関する先行研究から日本文化への理解、個人能力の認知、性別の 3 変数を付け加え質問紙を構成し、調査を行った。得られた 312 名の有効データを用いて階層的重回帰分析を行い、(1)有効性の認知、人間関係が大きな規定因である、(2)脅威の認知、必要性の認知、日本語能力は援助要請の部分的な規定因である、(3)日本文化への理解、個人能力の認知、性別は援助要請の規定因ではない、という 3 つの結果が得られた。

第 IV 部 (第 7 章) は、面接調査を通して、第 2 章から第 6 章までで得られた調査結果を再度検

証し、さらに就学生に対するサポートの改善についての要望を収集した。

具体的には、日本語学校の現役就学生 10 名、卒業生 24 名、日本語学校の関係者（教師・事務員・経営者など）12 名に対して面接調査を行い、4 つの質問に基づいて得られた回答をまとめることによって、以下のことが分かった。(1) 就学生のサポート源に関しては、日本にいる親戚、日本にいる一般の知り合い（日本人と中国人）及び日本語学校にいる友人のサポートと比べ、日本語学校は多様且つ独特なサポート機能を持ち、就学生にとって最も強力なサポート源であることが分かり、第 3 章の結果が妥当であることが確認された。(2) 第 4 章で得られた 2 領域と 3 タイプに関しては、それぞれ重要であると感じる就学生がいたので、2 領域、3 タイプで就学生のサポートを分類するのは妥当であることが分かった。加えて、これらを組み合わせた 6 条件の構造が有用であることも示された。(3) 「就学生では生活面に关わるサポートと幸福感の間には負の関係が多く、勉学面に关わるサポートと幸福感の間には正の関係が多かった」という結果に関しては、調査力者の回答は、①留学生活に适应するにつれて就学生の必要とするサポートは留学のベースになる生活から勉学にその重点が移っていくという「适应过程」、②進学するという目標がある人ほど勉学面のサポートをより多く求め、そうでない人は生活面のサポートをより多く求めるという「留学の目的」、及び③就学生の精神状態によって必要なサポートの種類が異なるという「精神状態」の 3 種類に分類できた。この 3 種類は学校が提供したサポートとその受け手のニーズとが合致するという点で共通している。つまり、領域ごとにサポートと就学生の心身健康指標との間に異なる関係が現れたのは、学校がそれぞれの就学生のニーズに応じてサポートを提供した結果であると解釈できることが分かった。また、(4) 現在の就学生へのサポートに関わる幾つかの問題点も明らかになった。これらの多くは日本語学校に関わる問題であるが、就学生に対するサポートに関する諸問題には政府の施策というより深い背景が存在する。従って、就学生に対するサポートを根本的に改善するためには、日本語学校だけではなく、日本の就学生受入れ政策も改善されるべきであると考えられる。

第 8 章では、本論文の内容をまとめた上で、研究の意義、限界と今後の課題を述べた。